

2024年2月19日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都港区西新橋一丁目1番1号
株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表取締役社長 小宮 一浩

当社、株式会社BBSアウトソーシングサービス（以下「BOS」といいます。）及び日本ペイメント・テクノロジー株式会社（以下「PTJ」といいます。）は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、BOS及びPTJを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、以下のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約の内容

BOSとの間で締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりであり、PTJとの間で締結した吸収合併契約書は別紙2のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併に際しては、吸収合併消滅会社であるBOS及びPTJの株主に対しては当社の株式その他の金銭等の割当てを行わず、また、本合併により当社の資本金及び準備金は増加しませんが、いずれについても、本合併の直前において当社は吸収合併消滅会社であるBOS及びPTJの発行済株式全部を所有していることから相当であると判断しております。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

BOSの最終事業年度に係る計算書類等は別紙3のとおりであり、PTJの最終事業年度に係る計算書類等は別紙4のとおりです。

- (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

PTJは、2024年1月31日付で当社から貸付債権7,000万円の債権放棄を受け、債務超過を解消いたしました。

それ以外に該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

- (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

① 連結子会社の株式の売却

当社は、2023年5月10日付で、連結子会社であるグローバルセキュリティエクスパート株式会社の株式の一部を以下のとおり売却いたしました。当該株式売却により、2024年3月期の連結決算において18,020百万円の特別利益の計上を見込んでいます。

売却前の所有株式数	3,403,000 株 (議決権の数：34,030 個) (議決権所有割合：46.33%)
売却株式数	400,000 株
売却後の所有株式数	3,003,000 株 (議決権の数：30,030 個) (議決権所有割合：40.89%)

② 期末配当

当社は、2023年6月26日を効力発生日として、当社の普通株式1株につき金26円(総額594百万円)の剰余金の配当を行いました。

③ 中間配当

当社は、2023年11月30日を効力発生日として、当社の普通株式1株につき金36円(総額437百万円)の剰余金の配当を行いました。

④ 自己株式の取得

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、当該決議に基づいて、2023年11月29日付で、株式会社東京証券取

引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、以下のとおり買付を行いました。

（買付の内容）

① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の総数	65,100 株
③ 株式の取得価額の総額	140,030,100 円

⑤ 株式会社トゥインクルの株式取得（子会社化）

当社は、2023 年 12 月 27 日付で株式会社トゥインクルの株主との間で株式譲渡契約を締結し、当該株式譲渡契約に基づき、2024 年 1 月 29 日付で株式会社トゥインクルの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(2) 吸収合併存続会社において最終事業年度がないときは、吸収合併消滅会社の成立の日における貸借対照表

該当事項はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

当社の 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 18,461,218 千円及び 6,539,275 千円です。BOS の 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 1,455,501 千円及び 428,649 千円です。PTJ の 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 201,914 千円及び 264,929 千円です。当社、BOS 及び PTJ のいずれにおいても、2023 年 4 月 1 日から本書面作成日現在に至るまで、上記 5(3)及び上記 6(1)で記載した事項以外にそれぞれの資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じておらず、本合併の効力発生日に至るまで、それぞれの資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じない見込みであるため、上記 5(3)及び上記 6(1)で記載した事項を考慮しても、本合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点、並びに、当社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

以 上

別紙 1

BOS との間で締結した吸収合併契約書



吸収合併契約書

株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「甲」という。）及び株式会社 BBS アウトソーシングサービス（以下「乙」という。）は、吸収合併に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号： 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

住所： 東京都港区西新橋一丁目1番1号

(2) 吸収合併消滅会社

商号： 株式会社 BBS アウトソーシングサービス

住所： 東京都港区西新橋一丁目1番1号

（本合併に際して交付する対価に関する事項）

第2条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その保有する乙の株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

（吸収合併存続会社の資本金及び準備金の額に関する事項）

第3条 本合併により増加する甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は、次のとおりとする。

- (1) 資本金の額：変動せず。
- (2) 資本準備金の額：変動せず。
- (3) 利益準備金の額：変動せず。

（合併契約書の承認）

第4条 甲は、会社法 796 条第 2 項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

2 乙は、会社法 784 条 1 項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

（効力発生日）

第5条 本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議し合意のうえ、これを変更すること

ができる。

(会社財産の管理)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもって自らの業務執行並びに財産の管理及び運営を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ相手方と協議のうえ、これを実行する。

(本契約の変更及び解除)

第7条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、甲又は乙の財産状態又は経営成績に重大な変動が発生し又は判明した場合、本契約に従った本合併の実行に重大な支障となり得る事象が発生し又は判明した場合その他本合併の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は、誠実に協議し合意のうえ、本契約を変更し又は解除することができる。

(協議事項)

第8条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2024年1月31日

甲：東京都港区西新橋一丁目1番1号
株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表取締役 小宮 一 浩

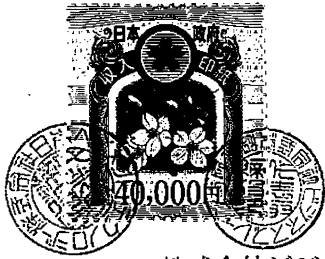


乙：東京都港区西新橋一丁目1番1号
株式会社BBSアウトソーシングサービス
代表取締役 杉野 敏 也



別紙 2

PTJ との間で締結した吸収合併契約書



吸収合併契約書

株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「甲」という。）及び日本ペイメント・テクノロジー株式会社（以下「乙」という。）は、吸収合併に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号： 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

住所： 東京都港区西新橋一丁目1番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号： 日本ペイメント・テクノロジー株式会社

住所： 東京都港区西新橋一丁目1番1号

（本合併に際して交付する対価に関する事項）

第2条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その保有する乙の株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

（吸収合併存続会社の資本金及び準備金の額に関する事項）

第3条 本合併により増加する甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は、次のとおりとする。

- （1）資本金の額：変動せず。
- （2）資本準備金の額：変動せず。
- （3）利益準備金の額：変動せず。

（合併契約書の承認）

第4条 甲は、会社法 796 条第 2 項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

2 乙は、会社法 784 条 1 項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

（効力発生日）

第5条 本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議し合意のうえ、これを変更すること

ができる。

(会社財産の管理)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもって自らの業務執行並びに財産の管理及び運営を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ相手方と協議のうえ、これを実行する。

(本契約の変更及び解除)

第7条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、甲又は乙の財産状態又は経営成績に重大な変動が発生し又は判明した場合、本契約に従った本合併の実行に重大な支障となり得る事象が発生し又は判明した場合その他本合併の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は、誠実に協議し合意のうえ、本契約を変更し又は解除することができる。

(協議事項)

第8条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2024年1月31日

甲：東京都港区西新橋一丁目1番1号
株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表取締役 小宮 一 浩



乙：東京都港区西新橋一丁目1番1号
日本ペイメント・テクノロジー株式会社
代表取締役 渡邊 保 男



別紙 3

BOS の最終事業年度に係る計算書類等の内容

決算書

第8期

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

株式会社 BBSアウトソーシングサービス

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,318,598,108	流動負債	428,649,015
現金及び預金	8,446,091	買掛金	124,004,844
売掛金	367,548,349	未払金	25,665,935
仕掛品	16,916,966	未払費用	42,367,244
貯蔵品	161,986	未払法人税等	118,109,800
前払費用	26,414,545	未払消費税等	35,470,900
関係会社短期貸付金	894,927,636	前受金	1,178,280
未収入金	4,283,009	預り金	5,199,839
貸倒引当金(流動)	△ 100,474	賞与引当金	48,302,100
		役員賞与引当金	15,600,000
		受注損失引当金	12,750,073
固定資産	136,902,459		
有形固定資産	5,806,238		
建物附属設備	653,786		
備品	5,152,452		
無形固定資産	19,959,641		
ソフトウェア	19,959,624		
電話加入権	17		
投資その他の資産	111,136,580	負債合計	428,649,015
投資有価証券	3,610		
敷金・保証金	59,283,372	純資産の部	
繰延税金資産	16,830,000	株主資本	1,026,851,552
施設利用会員権	7,450,910	資本金	100,000,000
前払年金費用	27,568,688	資本剰余金	166,640,960
		利益剰余金	760,210,592
		繰越利益剰余金	760,210,592
		純資産合計	1,026,851,552
資産合計	1,455,500,567	負債・純資産合計	1,455,500,567

損益計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,378,035,852
売 上 原 価		1,672,947,255
売 上 総 利 益		705,088,597
販売費及び一般管理費		270,301,533
営 業 利 益		434,787,064
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,372,535	
そ の 他 営 業 外 収 益	3,400	2,375,935
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
経 常 利 益		437,162,997
特 別 損 失		
そ の 他 特 別 損 失	2,611,004	2,611,004
税 引 前 当 期 純 利 益		434,551,993
法 人 税 等	150,437,721	
法 人 税 等 調 整 額	5,931,000	156,368,721
当 期 純 利 益		278,183,272

株主資本等変動計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金			利益 剰余金		純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
2022年4月1日 期首残高	100,000,000	100,000,000	66,640,960	166,640,960	540,027,320	540,027,320	806,668,280
当会計期間変動額							-
剰余金の配当					△ 58,000,000	△ 58,000,000	△ 58,000,000
当期純利益					278,183,272	278,183,272	278,183,272
当会計期間変動額合計	-	-	-	-	220,183,272	220,183,272	220,183,272
2023年3月31日 期末残高	100,000,000	100,000,000	66,640,960	166,640,960	760,210,592	760,210,592	1,026,851,552

製造原価報告書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

I. 材料費			
	消耗品費	<u>0</u>	
		当期材料費	0
II. 労務費			
	製造人件費	<u>607,079,410</u>	
		当期労務費	607,079,410
III. 外注費			
	人員等委託費	707,224,291	
	派遣料	<u>20,921,878</u>	
		当期外注費	728,146,169
IV. 経費			
	保守料	35,473,902	
	不動産賃借料	89,765,864	
	減価償却費(有形)	1,116,249	
	減価償却費(無形)	30,085,801	
	消耗器具備品費	10,903,487	
	通信費	27,605,523	
	旅費交通費	906,316	
	水道・光熱費	6,405,733	
	教育研修費	5,862,334	
	支払手数料	62,322,579	
	会議費	64,923	
	内部費用	11,476,227	
	その他経費	<u>47,011,957</u>	
		当期経費	<u>329,000,895</u>
	当期総製造費用		1,664,226,474
	期首仕掛品棚卸高		<u>18,539,543</u>
	計		1,682,766,017
	期末仕掛品棚卸高		16,916,966
	他勘定振替高		6,878,689
	受注損失引当金戻入額		<u>44,546,466</u>
	当期製品製造原価		<u>1,614,423,896</u>

販売費及び一般管理費

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

勘定科目	金額	摘要
役員報酬	41,190,000	
給与・手当	60,361,604	
賞与引当金繰入額	30,864,200	
退職給付費用	504,398	
法定福利費	16,864,314	
福利厚生費	617,346	
出向費用	7,200,000	
交際費	2,376,721	
広告宣伝費	6,378,574	
旅費交通費	2,757,440	
通信費	3,179,800	
消耗品費	2,069,738	少額固定資産・修繕費含む
保守料	2,458,609	
不動産賃借料	14,883,908	
支払手数料	7,170,311	
租税公課	2,313,415	
人員等委託費	41,789,792	
減価償却費	636,970	
経営管理料	25,567,004	
募集費	3,270,826	
内部費用	△ 11,819,659	
その他	9,666,222	
計	270,301,533	

売上原価計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

原 価 差 額	<u>58,523,359</u>
当期製品製造原価	<u>1,614,423,896</u>
売上原価	1,672,947,255

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法における原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
-----	--

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物附属設備	耐用年数に基づく定額法によって償却しております。 (耐用年数 10~18年)
---------	---

②器具備品	耐用年数に基づく定額法によって償却しております。 (耐用年数 2~10年)
-------	--

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①ソフトウェア (自社利用目的)	社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって償却しております。
---------------------	--

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
----------	---

(2)退職給付引当金	①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により、費用処理しております。
------------	---

(3)受注損失引当金	当会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
------------	--

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,000 株
------	---------

2. 配当に関する注記

(1) 2022年6月開催の第7回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	58,000,000 円
--------	--------------

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
2023年6月開催の第8回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	139,000,000 円
--------	---------------

第 8 期

計算書類に係る附属明細書

(2022年 4月 1日 から 2023年 3月31日 まで)

株式会社 BBSアウトソーシングサービス

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定 資産	建物附属設備	812	-	-	158	654	924	1,578
	備品	5,050	1,697	-	1,595	5,152	39,967	45,119
	計	5,862	1,697	-	1,753	5,806	40,891	46,697
無形固定 資産	ソフトウェア	42,823	7,222	-	30,085	19,960	267,032	286,992
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計	42,823	7,222	-	30,085	19,960	267,032	286,992

(注) 「ソフトウェア」の「当期増加額」は自社利用ソフトウェアの製作及び購入によるものであります。

2.引当金の明細

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	46,390	103,732	101,820	48,302
役員賞与引当金	4,000	15,600	4,000	15,600
受注損失引当金	44,546	12,750	44,546	12,750

3.販売費及び一般管理費の明細

計算書類にて記載しております。

4.その他

該当事項はありません。

事業報告

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

1. 当事業年度の事業の状況

人事給与のアウトソーシング市場が緩やかに成長している中、継続的成長実現に向けて当事業年度は、以下の主要施策に取り組んでまいりました。

- ・アカウント体制や契約変更など解約防止施策の実施と新規顧客の獲得
- ・既存顧客のシステム開発売上の拡大
- ・BPOセンターの生産性向上
- ・システム開発の生産性向上
- ・障害件数の削減、重大障害防止による品質向上
- ・社員のスキル可視化と教育強化

こうした取り組みの結果、売上高については2,378百万円（前期比99.04%減）、営業利益は435百万円（同214.75%増）、経常利益は437百万円（同247.48%増）、当期純利益は278百万円（同245.19%増）と前事業年度と比較し減収増益になりました。

2. 株式の状況

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 1,000株 |
| (2) 発行済み株式の総数 | 1,000株 |
| (3) 株主数 | 1名 |
| (4) 株主 | 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 |

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状態

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状態
野川 義夫	代表取締役社長	—
井上 典久	代表取締役専務	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 取締役専務執行役員 兼 株式会社 BBS アウトソーシング熊本 代表取締役社長
杉野 敏也	取締役専務	株式会社 BBS アウトソーシング熊本 取締役
飯塚 明	取締役	—
福田 啓一	取締役(非常勤)	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 取締役常務執行役員
上原 仁	監査役	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 取締役専務執行役員

5. 業務の適正を確保するための体制

BBS グループ内部統制基本方針に準じた体制とします。

<https://www.bbs.co.jp/internal/?msclkid=a7d09e05bef911ec9d7b57e978a7d31f>

6. 当社の財産及び損益の状態

	2021年3月期 第6期	2022年3月期 第7期	2023年3月期 第8期
売上高	2,447 百万円	2,401 百万円	2,378 百万円
経常利益	303 百万円	177 百万円	437 百万円
当期純利益	196 百万円	113 百万円	278 百万円
1株当たり当期純利益	195,711.216 円	113,457.262 円	278,183.272 円
総資産	1,165 百万円	1,151 百万円	1,456 百万円
純資産	723 百万円	807 百万円	1,027 百万円
1株当たり純資産額	723,211.018 円	806,668.28 円	1,026,851.552 円

7. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、人事・給与アウトソーシングサービス市場全体の緩やかな成長予測に加え、政府が推進する働き方改革の急速な浸透等、ビジネスチャンスに恵まれた状況にあります。そのような背景の中、当社の継続的な成長を実現するためには、前期に続き以下課題を認識しております。

- 既存顧客へのサービス拡張、新規顧客の開拓
- 障害件数の削減、重大障害防止による品質向上
- 業務の可視化・標準化
- 導入や業務スキル向上に向けた教育体制の確立
- 職場環境や福利厚生を整え、離職率の減少
- 生産性の向上、アサインの最適化
- 社内運営プロセスやルールの周知徹底、コンプライアンス遵守

当社は全社一丸となってこれらの課題へ果敢に取り組み、当事業年度を上回る成長を図ってまいります。

8. 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

事業	サービス内容
マネージメントサービス (BPO)	○人事・給与・労務アウトソーシング

9. 主要な事業所（2023年3月31日現在）

本社	東京都港区
事業所	新潟市中央区

10. 従業員の状況（2023年3月31日現在）

当社の従業員の状況

従業員数(人)	前事業年度末比増減(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
104	△3	43.3	8.9

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

平均勤続年数につきましては、会社分割前の株式会社セゾン情報システムズでの勤続期間から通算した年数を記載しております。

1 1. 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配当につきましては、当期業績に基づく株主への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

なお当事業年度の期末配当は1株当たり139,000円の利益配当を予定しております。

1 2. その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

監 査 報 告 書

私監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 取締役の職務の遂行の監査結果

取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月24日

株式会社BBSアウトソーシングサービス

監査役 上原 仁



別紙 4

PTJ の最終事業年度に係る計算書類等の内容

決 算 報 告 書

(第 21 期)

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

日本ペイメント・テクノロジー株式会社

東京都港区西新橋1-1-1 日比谷フォートタワー

貸借対照表

2023年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 179,750,210 】	【流動負債】	【 222,345,032 】
現金及び預金	61,259,414	買掛金	6,934,799
受取手形	2,604,800	関係会社買掛金	269,500
売掛金	27,002,311	関係会社借入金	180,000,000
関係会社売掛金	30,857,452	短期リース債務	1,883,112
前払費用	3,525,748	未払金	293,017
関係会社短期貸付金	52,742,598	関係会社未払金	1,840,000
未収入金	395,830	短期リース消費税未払金	205,195
未収還付法人税等	1,191,500	未払費用	9,589,597
立替金	38,750	未払法人税等	180,000
仮払金	131,807	預り金	652,121
		賞与引当金	17,320,291
【固定資産】	【 22,164,770 】	未払消費税等	3,177,400
(有形固定資産)	(13,289,137)	【固定負債】	【 42,584,660 】
建物付属設備	8,464,369	長期リース債務	192,974
備品	2,808,473	資産除去債務	1,506,181
リース資産	2,016,295	退職給付引当金	40,870,000
(無形固定資産)	(1,535,833)	長期リース消費税未払金	15,505
ソフトウェア	1,535,833		
(投資その他の資産)	(7,339,800)	負債の部合計	264,929,692
敷金・保証金	7,339,800	純資産の部	
		【株主資本】	【 -63,014,712 】
		(資本金)	(100,000,000)
		資本金	-163,014,712
		(利益剰余金)	(-163,014,712)
		繰越利益剰余金	-163,014,712
		純資産の部合計	-63,014,712
資産の部合計	201,914,980	負債及び純資産の部合計	201,914,980

損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
	円	
【 売 上 高 】		316,872,432
【 売 上 原 価 】		253,491,132
売 上 総 利 益		(63,381,300)
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		61,372,873
営 業 利 益		(2,008,427)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	157,886	
雑 収 入	542	158,428
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	769,185	
固 定 資 産 除 却 損	223,167	992,352
経 常 利 益		(1,174,503)
税 引 前 当 期 純 利 益		(1,174,503)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		360,105
当 期 純 利 益		(814,398)

販売費及び一般管理費

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
役員報酬	26,820,000	
役員賞与引当金戻入額	-4,740,000	
通勤手当	114,869	
固定給与	18,099,000	
法定福利費	3,105,669	
福利厚生費	234,753	
賞与引当金戻入額	-1,370,800	
退職給付引当金繰入額	867,000	
出向費	1,353,000	
外部顧問料	648,188	
経営管理料	2,515,000	
交際費	168,069	
広告宣伝費	1,376,929	
事務消耗品費	59,992	
消耗器具備品	103,282	
リース	83,690	
保守料	30,000	
ビル賃借料	6,813,966	
減価償却費用	633,443	
資産除却業務費	984,000	
水道光熱費	97,726	
租税公課	361,650	
交通費	124,744	
出張旅費	243,749	
通信費	388,744	
会議費	120,669	
教育費	146,616	
新聞図書費	68,200	
諸会費	279,600	
支払手数料	283,597	
支募費	850,004	
雑費	507,524	
販売費及び一般管理費		(61,372,873)

製造原価報告書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

科 目	金 額	円
【 勞 務 費 】		
通 勤 手 当	2,488,762	
固 定 給 与	138,558,435	
法 定 福 利 費	22,224,386	
福 利 厚 生 費	747,076	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,100,691	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,848,000	
出 向 費 受 入	-6,011,638	164,955,712
【 製 造 経 費 】		
人 員 等 委 託 費	38,966,167	
派 遣 料 費	8,685,815	
事 務 消 耗 品 費	1,674,506	
消 耗 器 具 備 品 費	671,162	
リ ー ス 料	503,264	
保 守 料	6,251,988	
ビ ル 賃 借 料	10,694,603	
減 価 償 却 費	4,158,955	
水 道 光 熱 費	1,309,145	
租 税 公 課 費	201,650	
交 通 費	96,872	
出 張 旅 費	91,493	
通 信 費	11,198,460	
会 議 費	744	
交 際 費	16,319	
教 育 研 究 費	160,000	
新 聞 図 書 費	32,420	
諸 募 集 費	60,000	
	3,761,857	88,535,420
当期総製造費用		(253,491,132)
当期製品製造原価		(253,491,132)

株主資本等変動計算書

自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000,000	0	0	-163,829,110	-163,829,110	-63,829,110	-63,829,110	
当期変動額								
当期純利益				814,398	814,398	814,398	814,398	
当期変動額合計				814,398	814,398	814,398	814,398	
当期末残高	100,000,000	0	0	-163,014,712	-163,014,712	-63,014,712	-63,014,712	

個 別 注 記 表

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備・・・5年～15年

器具及び備品・・・・・・・・2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産・・・・・・・・定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

②賞与引当金・・・・・・・・従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計算しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	65,281 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権	
関係会社に対する短期金銭債権	83,600 千円
(2) 関係会社に対する金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債務	182,109 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

期末日における発行済株式の数 17,738 株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である㈱ビジネスブレイン太田昭和からの借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金銭債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としております。金銭債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定される価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りでございます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	61,259	61,259	—
受取手形	2,604	2,604	—
売掛金	57,859	57,859	—
短期貸付金	52,742	52,742	—
買掛金	7,204	7,204	—
短期借入金	180,000	180,000	—
リース債務	2,296	2,293	3

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- リース債務は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △3,552 円
- (2) 1株当たり当期純利益 45 円

第 21 期 附属明細書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

日本ペイメント・テクノロジー株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物及び附属設備	9,396	—	—	932	8,464	1,942	10,406
	器具及び備品	4,091	250	223	1,309	2,808	58,594	61,402
	リース資産	3,973	—	—	1,956	2,016	4,744	6,760
	計	17,460	250	223	4,198	13,289	65,281	78,570
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,800	328	—	593	1,535		
	計	1,800	328	—	593	1,535		

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,590	35,030	32,431	2,869	17,320
役員賞与引当金	4,740	—	4,740	—	—
退職給付引当金	45,924	6,715	11,769	—	40,870

(注) 引当金の計上理由及び額の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	22,080	
通 勤 手 当	114	
固 定 給 与	16,728	
法 定 福 利 費	3,105	
福 利 厚 生 費	234	
退 職 給 付 費 用	867	
出 向 費 用	1,353	
顧 問 報 酬	3,163	
交 際 費	168	
広 告 宣 伝 費	1,376	
事 務 用 消 耗 品 費	163	
賃 借 料	6,897	
減 価 償 却 費	1,617	
水 道 光 熱 費	97	
租 税 公 課	361	
旅 費 交 通 費	368	
通 信 費	388	
会 費	279	
支 払 手 数 料	283	
募 集 費	850	
そ の 他	873	
計	61,372	

第21期 事業報告

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

日本ペイメント・テクノロジー株式会社

事業報告

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 当社の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、決済ビジネスを行う企業様に向け BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) を中心に、コンサルティング・PMO、Fintech、システムエンジニアリングを行っています。

(2) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

名称	所在地	当期末従業員数	前期末比増減
本店	東京都港区西新橋一丁目 1 番 1 号	12 名	△2 名
沖縄事業所	沖縄県名護市字豊原 221 番地 38	29 名	5 名
合計		41 名	3 名

(3) 事業の経過及びその成果

2022 年度における日本の決済業界は、新型コロナウイルスの影響もありキャッシュレス決済やネットショッピングなどのデジタル決済比率が増加し業界の規模は拡大しました。

弊社事業の状況は、2020 年 12 月に開発スタートしたキャタピラーファイナンス社 (以下 CFKK) のハウスカードシステムが 2022 年 2 月にサービスインし、2022 年度は大きなトラブルもなく順調に運用することができました。一方でこの大型開発案件の終了及び運用開始当初のサポートの必要性により、上期は新規開発案件への着手ができませんでした。また、コンサルタントの稼働率も上期は 50%と低調で、さらに退職者も 2 名出たためコンサルティング売上が大幅に減少し、上期は全体として売上・利益が予算を大幅に下回る結果となりました。

下期に入り、BBS アンダーの関電工開発案件を受注し、また CFKK の 2 次開発案件もスタートしました。沖縄のセキュリティ関連ビジネスも下期から脆弱性診断 7 名(2 名増)、メール訓練 4 名の体制で安定的に売上・利益を獲得できる体制構築ができました。

沖縄の BPO に関しては既存の GMO あおぞらネット銀行、USEN、JFR カードは安定した品質で確実に売上利益を計上できています。また、今期より新たに Sansan の BillOne サービスの BPO を受注し 5 月より開始しています。売上は大きくありませんが、既存社員の空き時間の有効活用により売上増大につながることができ、利益の拡大に貢献しました。

この結果、通期では上期の落ち込みを下期でかなり挽回はしたものの残念ながら予算に達することはできず、売上・利益とも予算未達の結果となりました。

当期の売上高は 316,872 千円、経常利益は 1,174 千円、当期純利益は 814 千円となりました。

(個人情報保護に関する取組み)

当社事業を遂行する上で個人情報の取扱いは不可欠なものです。当社は、お預かりした又は取得した個人情報の安全管理に最善を尽くすことは最も重要な責務のひとつと認識しており、個人情報保護のための組織・体制を整え、適切な情報管理に取り組んでおります。

2015 年 6 月、当社はプライバシーマーク認証を取得しました。プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

(4) 資金調達等についての状況

① 資金調達の状況

親会社である㈱ビジネスブレイン太田昭和より 2019 年 6 月に 80,000 千円、2020 年 12 月に 40,000 千円、2021 年 8 月に 60,000 千円の借入れを行っております。

② 設備投資の状況

当期は設備投資を行っておりません。

③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割、他の会社の事業の譲受け、吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継、他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特にございません。

(5) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	期別 2020 年 3 月期	第 18 期 2020 年 3 月期	第 19 期 2021 年 3 月期	第 20 期 2022 年 3 月期	第 21 期(当期) 2023 年 3 月期
売上高(千円)	254,488	243,474	433,622	316,872	
経常利益(千円)	△48,088	△39,779	22,944	1,174	
当期純利益(千円)	△48,433	△47,704	20,200	814	
総資産(千円)	139,938	149,979	234,966	201,914	
純資産(千円)	△36,324	△84,029	△63,829	△63,014	

(注) 当期の状況につきましては、「(3) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

2018 年 12 月 25 日より当社は株式会社ビジネスブレイン太田昭和の連結子会社となりました。

(7) 会社に対処すべき課題

当社を取り巻くペイメント業界においては、キャッシュレスの推進やモバイル市場の拡大、ネット決済が増加する中、カードショッピングは拡大基調が続いておりますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化や、Fintech と呼ばれる IT 技術を活用したベンチャー企業が新たな金融サービスを創造するなど、変革の時代を迎えております。

一方で、弊社が主要事業エリアとしていたクレジットカード決済関連の事業エリアでは大手企業の寡占と業務・システム運用の内製化が進んでおり中小の新規案件の受託が減少している状況です。

このような状況下で弊社は下記経営課題に対応して参る方針です。

- ① 単発的な開発案件によって業績が浮沈する状況を打開していくために、ストック型ビジネスポートフォリオへの移行を推進します。具体的には沖縄の BPO センターの拡大、コンサル・SES の継続取引の推進、開発案件の既存取引先からの継続受注を推進します。
- ② 沖縄の BPO センター規模拡大の具体的な数値目標は売上高 2 億円、社員 45 名とします。目標達成のためには、さらなる増員が必要となるため、採用の強化と既存社員の退職防止の対策を取っていきます。
- ③ 社員のエンゲージメント向上のため、社員研修制度の強化など人財育成の対応を取っていきます。
当社は、上記を 2023 年度の大きな方針として、BBS グループへの貢献と企業規模と収益性の拡大を推進していきます。

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2.会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(地位、担当等は2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	野崎 正幸	株式会社 EP コンサルティングサービス代表取締役社長
代表取締役社長	渡辺 保男	
取締役	鈴木 伸且	
監査役	上原 仁	株式会社ビジネスブレイン太田昭和取締役専務執行役員

3.会社の株式に関する事項

(1) 株主の状況

- ① 発行可能株式総数 30,000 株
- ② 発行済株式の総数 17,738 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	17,738 株	100%	一株	-%

4.業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、次のとおり方針を定めております。

内部統制システムの基本方針

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立する。
- (2) 取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令および「文書管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理する。
- (3) 株主総会議事録、取締役決定書、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧することができるよう保存、管理する。
- (4) 企業秘密については、「機密文書管理規程」に基づき、秘密性の程度に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
- (5) 個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理は、前項で記した各種社内規程等に基づき、一貫した危機管理方針の下、効果的かつ総合的に実施する。
- (2) 各部門は、業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施する。
- (3) 取締役会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、各部門のリスク管理の実施状況について監督する。
- (4) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において十分な審議を行う。
- (5) 各部門は、当事業に関する重大なリスクを認識したときまたは重大なリスクの顕在化の兆しを認知し

たときは、速やかに取締役はその状況を報告する。

③ 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (1) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- (2) 取締役会は、当社の中期経営目標ならびに年間予算を決定し、その執行状況を監督する。
- (3) 各取締役は、取締役会で定めた中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況については、取締役会に報告する。
- (4) 取締役の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告する。

④ 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、当社が共有すべきルールや考え方を表した「企業理念」を通じて、企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、その周知徹底をはかる。
- (2) 取締役会は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況の監査、問題点の指摘および改善策の提案等を行う。
- (3) 取締役および使用人は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。
- (4) 取締役会は、不正行為の原因究明、再発防止策の策定および情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえて、再発防止策の展開等の活動を推進する。
- (5) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人（監査役スタッフ）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、会社規模が小さいことから、監査役の職務遂行を補助するための専任スタッフを配置せず、必要に応じて総務部のスタッフがこれにあたる。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- (2) 総務部部长又は総務部経理マネージャーは、その職務の内容に応じ、月次、四半期毎その他の頻度で定期的に監査役に対する報告を行う。
- (3) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

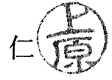
⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
- (2) 監査役は、随時財務経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。

2023年5月18日

日本ペイメント・テクノロジー株式会社
代表取締役社長 渡辺保男 殿

監査役 上原



監査報告書の提出について

私監査役は、会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成したので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私は、日本ペイメント・テクノロジー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月18日

日本ペイメント・テクノロジー株式会社

監査役

工原 仁 